

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました四半期報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成28年2月12日に提出いたしました第36期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	28,397,839	28,459,778	39,777,733
経常利益 (千円)	2,620,043	2,587,821	3,881,057
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,877,978	1,199,995	2,673,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,118,487	351,917	4,523,848
純資産額 (千円)	25,269,397	26,868,827	26,674,757
総資産額 (千円)	42,681,588	43,906,270	44,793,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.14	92.10	205.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	61.1	59.5

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.28	19.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

(訂正後)

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	28,397,839	28,459,778	39,777,733
経常利益 (千円)	2,584,384	2,511,436	3,829,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,750,860	1,107,902	2,530,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,991,369	259,824	4,380,350
純資産額 (千円)	25,097,448	26,588,405	26,486,429
総資産額 (千円)	42,559,256	43,814,920	44,764,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	134.38	85.03	194.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.6	59.1

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.31	16.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

（訂正前）

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速などによる影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心とした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きも見られますが、新興国経済の減速の影響により輸出、生産に弱さが見られ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界において、国内においては、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありましたが、海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は284億59百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果、原材料価格の安定もあり、22億20百万円と前年同期比4.2%の増益となり、経常利益は、為替変動の影響等もあり、25億87百万円と前年同期比1.2%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入費用を計上したことに伴い、11億99百万円と前年同期比36.1%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が146億70百万円と前年同期比8.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が137億89百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、中国造船市場の受注量低下の影響を受けながらも、その他の市場でコンテナ船、LNG船等の受注もあり、前年同期を11.5%上回る172億4百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より25億34百万円増加し、223億34百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船所向け大型タンカーの売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上も一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上もありましたが、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は伸び悩み、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果及び保守部品の納入もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検、コミッショニング作業が堅調に推移し、売上が前年同期に比べて増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの第3四半期連結累計期間の売上高は165億51百万円と前年同期比1.1%の増収、セグメント利益は機器製品の売上減少等により、14億48百万円と前年同期比18.2%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、海運市況の悪化に伴い中国造船市場向けにおいて、納期繰延物件等もあり、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億23百万円と前年同期比4.0%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、11億37百万円と前年同期比17.1%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の売上は減少しましたが、中近東向けが堅調に推移し、ライフサイクルビジネスの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は36億3百万円と前年同期比8.4%の増収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルの売上が増加したこと等により、1億85百万円と前年同期比200.9%の増益となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速などによる影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心にした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きも見られますが、新興国経済の減速の影響により輸出、生産に弱さが見られ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界において、国内においては、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありましたが、海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は284億59百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果、原材料価格の安定もあり、22億66百万円と前年同期比3.3%の増益となり、経常利益は、為替変動の影響等もあり、25億11百万円と前年同期比2.8%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入費用を計上したことに伴い、11億7百万円と前年同期比36.7%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が146億70百万円と前年同期比8.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が137億89百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、中国造船市場の受注量低下の影響を受けながらも、その他の市場でコンテナ船、LNG船等の受注もあり、前年同期を11.5%上回る172億4百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より25億34百万円増加し、223億34百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船所向け大型タンカーの売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上も一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上もありましたが、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は伸び悩み、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果及び保守部品の納入もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検、コミッショニング作業が堅調に推移し、売上が前年同期に比べて増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの第3四半期連結累計期間の売上高は165億51百万円と前年同期比1.1%の増収、セグメント利益は機器製品の売上減少等により、14億94百万円と前年同期比18.5%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、海運市況の悪化に伴い中国造船市場向けにおいて、納期繰延物件等もあり、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億23百万円と前年同期比4.0%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、11億37百万円と前年同期比17.1%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の売上は減少しましたが、中近東向けが堅調に推移し、ライフサイクルビジネスの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は36億3百万円と前年同期比8.4%の増収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルの売上が増加したこと等により、1億85百万円と前年同期比200.9%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比5億42百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比17億63百万円並びにたな卸資産が前期末比1億58百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比12億28百万円減の315億89百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比6億64百万円及びその他の投資等が前期末比1億45百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が前期末比11億71百万円増加したこと等により、前期末比3億41百万円増の123億17百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比8億86百万円減の439億6百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比3億30百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比4億13百万円、未払法人税等が前期末比4億1百万円及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が前期末比1億56百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比7億15百万円減の127億18百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比2億99百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が前期末比2億30百万円及び長期借入金が前期末比2億26百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比3億65百万円減の43億18百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比10億80百万円減の170億37百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比6億54百万円、退職給付に係る調整累計額が前期末比1億39百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比49百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益11億99百万円の計上等により利益剰余金が前期末比10億43百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比1億94百万円増の268億68百万円となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比5億42百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比17億63百万円並びにたな卸資産が前期末比2億1百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比12億91百万円減の314億97百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比6億64百万円及びその他の投資等が前期末比1億65百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が前期末比11億71百万円増加したこと等により、前期末比3億41百万円増の123億17百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比9億49百万円減の438億14百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比3億30百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比3億84百万円、未払法人税等が前期末比4億1百万円及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が前期末比1億56百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比6億86百万円減の129億7百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比2億99百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が前期末比2億30百万円及び長期借入金が前期末比2億26百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比3億65百万円減の43億18百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比10億51百万円減の172億26百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比6億54百万円、退職給付に係る調整累計額が前期末比1億39百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比49百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益11億7百万円の計上等により利益剰余金が前期末比9億51百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比1億1百万円増の265億88百万円となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	9,048,767
受取手形及び売掛金	15,005,748	13,242,361
有価証券	-	15,150
商品及び製品	3,785,511	3,274,090
仕掛品	2,707,968	3,077,330
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,585,442
繰延税金資産	604,530	525,242
その他	708,728	969,561
貸倒引当金	102,321	148,854
流動資産合計	32,817,826	31,589,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534,622	6,385,624
減価償却累計額	3,554,964	3,560,796
建物及び構築物(純額)	2,979,658	2,824,828
機械装置及び運搬具	5,461,427	5,411,079
減価償却累計額	4,792,705	4,656,982
機械装置及び運搬具(純額)	668,722	754,097
工具、器具及び備品	6,770,985	6,808,897
減価償却累計額	6,389,036	6,449,678
工具、器具及び備品(純額)	381,948	359,218
土地	3,071,443	3,025,821
リース資産	70,087	66,653
減価償却累計額	51,239	53,220
リース資産(純額)	18,848	13,433
建設仮勘定	199,007	1,513,924
有形固定資産合計	7,319,629	8,491,324
無形固定資産		
その他	899,628	235,306
無形固定資産合計	899,628	235,306
投資その他の資産		
投資有価証券	701,699	631,086
退職給付に係る資産	2,506,727	2,574,941
繰延税金資産	247,302	229,860
その他	432,404	286,937
貸倒引当金	132,146	132,277
投資その他の資産合計	3,755,987	3,590,548
固定資産合計	11,975,245	12,317,178
資産合計	44,793,072	43,906,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	6,897,516
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	799,336	643,070
未払法人税等	693,063	291,775
製品保証引当金	185,941	163,114
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,124,654
その他	1,591,920	1,922,665
流動負債合計	13,434,642	12,718,796
固定負債		
長期借入金	2,959,000	2,732,400
繰延税金負債	870,050	679,609
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	493,036
その他	113,870	413,600
固定負債合計	4,683,672	4,318,647
負債合計	18,118,314	17,037,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	20,922,846
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	23,359,055	24,402,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	249,194
為替換算調整勘定	1,181,683	526,820
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,652,250
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	2,428,265
非支配株主持分	43,584	37,859
純資産合計	26,674,757	26,868,827
負債純資産合計	44,793,072	43,906,270

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	9,048,767
受取手形及び売掛金	15,005,748	13,242,361
有価証券	-	15,150
商品及び製品	3,783,851	3,272,187
仕掛品	2,620,160	2,937,422
原材料及び貯蔵品	1,664,462	1,657,221
繰延税金資産	615,385	520,389
その他	696,334	953,096
貸倒引当金	102,321	148,854
流動資産合計	32,789,640	31,497,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534,622	6,385,624
減価償却累計額	3,554,964	3,560,796
建物及び構築物(純額)	2,979,658	2,824,828
機械装置及び運搬具	5,461,427	5,411,079
減価償却累計額	4,792,705	4,656,982
機械装置及び運搬具(純額)	668,722	754,097
工具、器具及び備品	6,770,985	6,808,897
減価償却累計額	6,389,036	6,449,678
工具、器具及び備品(純額)	381,948	359,218
土地	3,071,443	3,025,821
リース資産	70,087	66,653
減価償却累計額	51,239	53,220
リース資産(純額)	18,848	13,433
建設仮勘定	199,007	1,513,924
有形固定資産合計	7,319,629	8,491,324
無形固定資産		
その他	899,628	235,306
無形固定資産合計	899,628	235,306
投資その他の資産		
投資有価証券	701,699	631,086
退職給付に係る資産	2,506,727	2,574,941
繰延税金資産	247,302	229,860
その他	791,824	769,395
貸倒引当金	491,567	614,735
投資その他の資産合計	3,755,987	3,590,548
固定資産合計	11,975,245	12,317,178
資産合計	44,764,886	43,814,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346,437	6,961,566
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	799,336	643,070
未払法人税等	818,083	416,795
製品保証引当金	185,941	163,114
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,124,654
その他	1,591,920	1,922,665
流動負債合計	13,594,784	12,907,867
固定負債		
長期借入金	2,959,000	2,732,400
繰延税金負債	870,050	679,609
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	493,036
その他	113,870	413,600
固定負債合計	4,683,672	4,318,647
負債合計	18,278,456	17,226,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,690,870	20,642,425
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	23,170,727	24,122,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	249,194
為替換算調整勘定	1,181,683	526,820
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,652,250
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	2,428,265
非支配株主持分	43,584	37,859
純資産合計	26,486,429	26,588,405
負債純資産合計	44,764,886	43,814,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,397,839	28,459,778
売上原価	20,027,222	20,016,191
売上総利益	8,370,617	8,443,587
販売費及び一般管理費	6,239,324	6,222,948
営業利益	2,131,292	2,220,638
営業外収益		
受取利息	40,067	61,769
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	321,111	473,672
その他	157,567	81,539
営業外収益合計	535,692	633,338
営業外費用		
支払利息	35,176	23,089
デリバティブ評価損	-	230,587
その他	11,764	12,478
営業外費用合計	46,941	266,156
経常利益	2,620,043	2,587,821
特別利益		
固定資産売却益	11,991	1,512
特別利益合計	11,991	1,512
特別損失		
固定資産売却損	266	14
固定資産除却損	40,055	92,056
賃貸借契約解約損	-	720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	40,322	858,070
税金等調整前四半期純利益	2,591,712	1,731,263
法人税、住民税及び事業税	456,117	544,992
法人税等調整額	260,953	9,499
法人税等合計	717,070	535,492
四半期純利益	1,874,641	1,195,770
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,336	4,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,978	1,199,995

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,397,839	28,459,778
売上原価	19,984,216	19,970,230
売上総利益	8,413,623	8,489,548
販売費及び一般管理費	6,218,849	6,222,948
営業利益	2,194,773	2,266,599
営業外収益		
受取利息	40,067	61,769
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	320,768	474,362
その他	157,567	81,539
営業外収益合計	535,349	634,029
営業外費用		
支払利息	35,176	23,089
デリバティブ評価損	-	230,587
貸倒引当金繰入額	98,796	123,036
その他	11,764	12,478
営業外費用合計	145,737	389,192
経常利益	2,584,384	2,511,436
特別利益		
固定資産売却益	11,991	1,512
特別利益合計	11,991	1,512
特別損失		
固定資産売却損	266	14
固定資産除却損	40,055	92,056
賃貸借契約解約損	-	720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	40,322	858,070
税金等調整前四半期純利益	2,556,053	1,654,877
法人税、住民税及び事業税	458,718	544,992
法人税等調整額	349,812	6,207
法人税等合計	808,530	551,200
四半期純利益	1,747,523	1,103,677
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,336	4,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,750,860	1,107,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,874,641	1,195,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,001	49,041
為替換算調整勘定	1,190,623	654,862
退職給付に係る調整額	56,779	139,949
その他の包括利益合計	1,243,846	843,853
四半期包括利益	3,118,487	351,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,121,824	356,142
非支配株主に係る四半期包括利益	3,336	4,224

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,747,523	1,103,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,001	49,041
為替換算調整勘定	1,190,623	654,862
退職給付に係る調整額	56,779	139,949
その他の包括利益合計	1,243,846	843,853
四半期包括利益	2,991,369	259,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,994,706	264,049
非支配株主に係る四半期包括利益	3,336	4,224

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377,120	8,562,676	3,323,031	28,262,829	135,010	28,397,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999,385	2,895,665	32,997	6,928,049	-	6,928,049
計	20,376,506	11,458,342	3,356,029	35,190,878	135,010	35,325,888
セグメント利益又は損失()	1,771,028	971,705	61,534	2,804,268	58,446	2,745,821

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377,120	8,562,676	3,323,031	28,262,829	135,010	28,397,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999,385	2,895,665	32,997	6,928,049	-	6,928,049
計	20,376,506	11,458,342	3,356,029	35,190,878	135,010	35,325,888
セグメント利益又は損失()	1,834,308	971,705	61,534	2,867,548	58,446	2,809,102

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,804,268
「その他」の区分の損失()	58,446
セグメント間取引消去	48,070
全社費用(注)	566,458
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131,292

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,867,548
「その他」の区分の損失()	58,446
セグメント間取引消去	47,870
全社費用(注)	566,458
四半期連結損益計算書の営業利益	2,194,773

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,551,577	8,223,016	3,603,065	28,377,658	82,119	28,459,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,605,200	2,565,765	18,731	6,189,696	-	6,189,696
計	20,156,777	10,788,781	3,621,797	34,567,355	82,119	34,649,475
セグメント利益又は損失()	<u>1,448,019</u>	<u>1,137,803</u>	<u>185,152</u>	<u>2,770,976</u>	53,592	<u>2,717,383</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,551,577	8,223,016	3,603,065	28,377,658	82,119	28,459,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,605,200	2,565,765	18,731	6,189,696	-	6,189,696
計	20,156,777	10,788,781	3,621,797	34,567,355	82,119	34,649,475
セグメント利益又は損失()	<u>1,494,247</u>	<u>1,137,803</u>	<u>185,152</u>	<u>2,817,203</u>	53,592	<u>2,763,611</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,770,976
「その他」の区分の損失()	53,592
セグメント間取引消去	37,533
全社費用(注)	534,277
四半期連結損益計算書の営業利益	2,220,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,817,203
「その他」の区分の損失()	53,592
セグメント間取引消去	37,266
全社費用(注)	534,277
四半期連結損益計算書の営業利益	2,266,599

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円14銭	92円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,877,978	1,199,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,877,978	1,199,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円38銭	85円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,750,860	1,107,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,750,860	1,107,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。